

役員の報酬等及び費用に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、公益社団法人名古屋中村法人会（以下「本会」という）の定款第25条の規定に基づき、役員の報酬等及び費用に関し必要な事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図ることとする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤理事とは、理事のうち、本会を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤理事以外の理事及び監事をいう。
- (4) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下、「認定法」という。）第5条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費（宿泊費含む。）、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第3条 本会は、常勤理事の職務遂行の対価として、報酬を支給することができる。

- 2 常勤理事の報酬は年額とする。
- 3 常勤理事には賞与を支給しない。
- 4 常勤理事の退職に当たっては、当該理事の任期に応じ功労金を支給することができる。

(報酬等の額の決定)

第4条 本会の、常勤理事の年額報酬額は、別表第1「常勤役員俸給表」のとおりとし、理事会の決議を経て会長が定める。

- 2 常勤理事に対する功労金は、別表第2「常勤理事功労金手当の算出要領」に定める算式により算出される額とする。

(報酬の支給日)

第5条 報酬は、年間報酬額の12分の1（年間報酬額との差額は3月に含める。）を毎月一定の定まった日に支払うものとする。

（報酬等の支給方法）

第6条 報酬等は現金をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

（通勤費）

第7条 常勤理事には、その通勤の実態に応じ、通勤費を支給することができる。

（費用）

第8条 本会は、役員がその職務の執行に当たって負担し、又は負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また、前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

（公表）

第9条 本会は、この規程をもって、認定法第5条第13号に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

（改廃）

第10条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て総会の決議をもって行う。

（補則）

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、会長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附則

この規程は、公益認定を受け移行の登記をした日から施行する。

別表 1 「常勤理事俸給表」

年間報酬額 5,000,000円以内

別表 2 「常勤理事功労金手当の算出要領」

(1) 会都合（定年退職等）の場合

(算定金額) 年間報酬額の12分の1の80%とする

(算出数式) 算定金額×在職年数

ただし、勤続年数25年以上の者は、次による。

(算定金額) 年間報酬額の12分の1の100%とする

(算出数式) 算定金額×在職年数

(2) 自己都合による場合は、次の職員の退職給与規定に準ずる。

勤続年数	支給率
3年未満	支給しない
5年未満	(退職時の本給月額×0.8)×勤続年数×40%
10年未満	(退職時の本給月額×0.8)×勤続年数×50%
15年未満	(退職時の本給月額×0.8)×勤続年数×60%
20年未満	(退職時の本給月額×0.8)×勤続年数×70%
25年未満	(退職時の本給月額×0.8)×勤続年数×80%
25年以上	退職時の本給月額×勤続年数×100%

(3) 50歳を過ぎて採用されたものは、上記支給率の80%相当額とする。